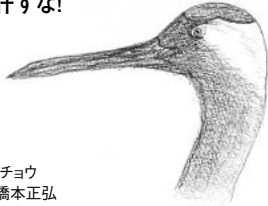


☆公害による健康被害を許すな!
☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!



タンチョウ
画:橋本正弘

大阪から公害をなくす会 ニュース

大阪から公害をなくす会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19
内本町松屋ビル10 370号
TEL 06-6949-8120
FAX 06-6949-8121
E-mail : oskougai@coast.ocn.ne.jp
URL http://oskougai.com/
発行責任者 芹沢 芳郎
年間購読料一部2,000円(送料共)
郵便振替 00910-7-300387

戸別所得補償制度の 何が問題か



3月15日(月) 大阪農民会館

で、大阪農民連佐保庚生氏を講師に「戸別所得補償制度をどうみるか、何が問題か」をテーマに学びました。はじめに、民主党農業政策について言及。「WTO、FTA、EPAなど貿易自由化は絶対に進める」という方針通り、防衛費予算が4兆8000億円に対し、農業予算は2兆5000億円にまで削られていることなどが指摘されました。

「戸別所得補償制度」の内容と
いくつかの問題点

戸別所得補償モデル事業は、
米戸別所得補償モデル事業と自



講師の佐保庚生氏

給率向上事業の2つです。

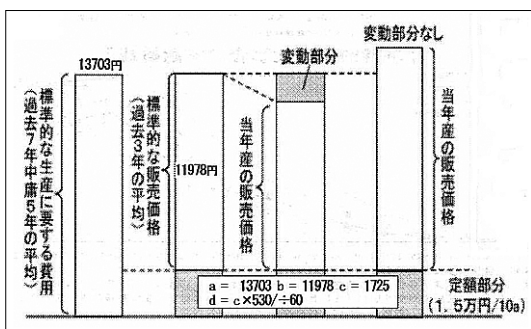
①米戸別所得補償の問題点として、「減反」に協力している販売農家が対象であること、全参入生産費を使っていないこと、労賃のとり方(農水省調査の生産費より低い水準で家族労賃を2割カットしていること)、生産費は地域差が大きい「定額部分」は一律配分であることなどが指摘されました。②自給率向上事業(水田利活用自給力向上事業)は、新規需要米(米粉、飼料、バイオ燃料)には積極面があるものの、売り先が決まっている部分にしか交付しない条件設定や、麦、大豆、飼料作物、地域特産物などは水準が下がることなど問題点をはらむものとなっています。

また、備蓄米300万トと棚上げ備蓄への転換は打ち出したが、輸入米を含むものであることや、農水省の食料部門の大幅な縮小、米穀の売買・保管など国の仕事は民間に移行されるなども指摘されました。

最後に、食料自給率向上を最

優先課題にする農業・食糧政策への大転換を、として、以下の点が大切だと言及されました。

- ①食糧主権を守り、WTO、EPA、FTAなどの歯止めなき自由化を促進する外交交渉の中止。②減反の押し付けをやめ、水田の力を全面的に生かして自給率向上をはかる。③当面自給率を50%以上にするため、小麦、大豆、飼料穀物にもっとお金をかけること。(価格・所得補償、輸入自由化に制限)④米1俵、1万7000円以上の生産者米価の実現など、生産コストを償う価格補償を行なうこと。⑤若い農家を育てる国家プロジェクトの重要性、などが提起されました。



米戸別所得補償

藁ぞうりは究極のエコ

最後に、日本語を学びに来た同じ米作国でもあるカンボジア青年の「藁ぞうり作り」の話をされました。彼は祖国の貧しい子ども達のはだしのケガを防止するため、自然に戻り環境に優しい一石二鳥の藁ぞうりをぜひ普及させたいと熱心に語っていたとお話しました。

私たちは藁ぞうりといえば、民芸みやげ物店でしかお目にかかれませんが、こうした日本文化の伝承が国際的にも大きな可能性を持っていることに驚きました。(平手隆之記)

事業の仕組み

①助成単価
水田での作付面積に応じ、全国統一単価(その他作物を除く)で助成を実施

作物	単価(10a当たり)
麦、大豆、飼料作物	35,000円
新規需要米 (米粉用・飼料用・バイオ燃料用米、WCS用米)	80,000円
そば、なたね、加工用米	20,000円
その他作物 (地域で単価設定可能)	10,000円

※この他、二毛作助成(戦略作物)15,000円/10aを実施

②助成要件
捨て作りを防止し、需要に応じた生産を促進するため、実需者との出荷契約等を確認

自給率向上事業